

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	日本一のバリアフリー観光県づくり	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリースターセンター	
事業概要	<p>本事業の目的は、三重県を日本一のバリアフリー観光県にすることによる、県内観光各地の集客振興と、三重県のノーマライゼーション化の社会的実現である。</p> <p>伊勢志摩でのバリアフリー観光推進の実績と、全国のバリアフリー観光地が採用する「パーソナルバリアフリー基準」の開発者および指導者としての実績をもって、三重県全域の観光施設および宿泊施設を対象に、調査、アドバイスするとともに、障がいのある旅行者からの相談を全県をカバーして受け、トラブル無く紹介斡旋する。また、その過程と達成により、地域社会のノーマライゼーション化を実現する。</p>	
実施期間	平成 23 年度	平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 6 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	3,102,400 円 ※総額のみ記載してください。
	平成 24 年度	5,008,040 円 【内訳】 人件費(諸手当含む) 3,891,606 円 会計経理 149,483 円 旅費 324,230 円 日当交通費 179,715 円 会場費 87,638 円 製本印刷費 105,315 円 消耗品 45,300 円 ホームページ作成関連 224,753 円
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県健康福祉総務室	
	三重県観光交流室	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	5 月 11 日・14 日	東紀州地区専門員の方々と研修会会場の検討→熊野倶楽部に決定
	5 月 28 日	旅行形態についての相談
	6 月 6 日	亀山市・亀山社会福祉協議会・亀山市観光協会の方々と、亀山地区における勉強会の会場検討、日時検討を行う
	6 月 19 日	勉強会の役割分担検討
	6 月 8 日	6 月 25 日開催の第 1 回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
6 月 28 日	熊野倶楽部へ、研修会日程、時間、会議室の確認	
6 月 20 日	亀山市、亀山社会福祉協議会、亀山市観光協会へ、勉強会につ	

		いての後援依頼
	7月2日	熊野倶楽部 障がい者訪問時の注意点確認
	7月3日	三重県健康福祉総務室UDチームへ、亀山勉強会の案内をUDアドバイザーの方々に送付していただくよう依頼。
	7月4日	7月17日開催の第2回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
	7月6日	7月24日開催の第1回松阪調査のための専門員参加者募集
	7月25日	亀山市の市民団体と勉強会当日の質疑応答
	9月7日	9月19日開催の第3回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
	10月2日	10月10日開催の第1回志摩調査のための専門員参加者募集
	10月12日	10月22日開催の第2回松阪調査のための専門員参加者募集
	11月7日	11月14日開催の第3回松阪調査のための専門員参加者募集
	12月10日	12月19日開催の第2回志摩調査のための専門員参加者募集
	2月19日	2月26日開催の第4回松阪調査のための専門員参加者募集
事業内容		<p>【バリアフリー観光の勉強会】 1件 亀山地区</p> <p>【バリアフリー調査のための専門員研修】 41名 東紀州地区 専門員育成(8)名 志摩地区 専門員育成(13)名 亀山地区 専門員育成(20)名</p> <p>【バリアフリー調査】 32件 (伊賀地区) バリアフリー調査 11件 (松阪地区) バリアフリー調査 10件 (東紀州地区) バリアフリー調査 1件 (志摩地区) バリアフリー調査 5件 (亀山地区) バリアフリー調査 5件</p> <p>【三重県バリアフリー観光情報ホームページ開設】 三重県内5地区のバリアフリー観光情報の発信</p>
当初計画(採択時)からの変更点とその理由		<p>●当初モデル地域として ①伊賀地区 ②松阪地区 ③榊原温泉地域 ④東紀州地区 ⑤志摩地区 を想定していたが、③榊原温泉地区 の協力が期待通りに望めなかったため、2年次は変更して亀山地区を取り入れた。</p> <p>●三重県バリアフリー観光情報としてHPを作成し、その費用を計上 伊勢志摩地方を網羅する伊勢志摩バリアフリースターセンターHPの中に、三重県のバリアフリー情報ページがあるのは不合理なため、新たに「三重県バリアフリー観光情報」というサイトを作成。</p>

●成果

「日本一のバリアフリー観光県づくり」に向けて、2年間の事業実施を通じて次のような基盤(仕組み)の構築ができた

- *バリアフリー診断やアドバイスをすることが可能な専門員の発掘・養成
- *県内各地で「パーソナルバリアフリー基準」を活用したバリアフリー診断の実施
←パーソナルバリアフリー基準の浸透と導入が進む
- *観光事業者、障がい者当事者(市民)、行政の、「バリアフリー観光」に対する任しいの共有が進む
←平成25年6月に三重県知事より「日本一のバリアフリー観光宣言」を実施予定

【成果についての説明】

本事業で最も大きかった成果は、事業対象とした各地において、「観光事業者」「障がい者当事者を含む市民」「行政」の三つのセクターが一堂に会するセミナーを行ったことにより、観光とまちづくりの協働思想を具体化したことに尽きる。

これは当NPOの設立当時の目的と思想が、産業と市民および行政の協働による社会づくりであり、その手法によって成功への道を歩んだため、今回事業対象とした観光地でも同じ道筋を経験していただこうと考えた結果であった。



実際にバリアフリー調査を行うまでは、調査専門員が集まるのか、集まったとしてもみなさんのやる気が持続するのか、と心配していたが、上記のとおり協働によって社会が確実に変わると市民のみなさんに信じていただけたことで、調査時の人数調整(施設調査の場合、5~6名で行うのが最適のため)をしなくてはならないほど、専門員希望者が多数確保できた。調査中においては、地元の障がい者たちが水を得た魚のように楽しく調査している姿が印象的であった。

また、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターの理念である、「障がい当事者が現場を訪れることで見つかるバリアフリー情報」を証明する、さまざまな新情報が見つかった。



また、当NPOが開発し、全国のバリアフリー観光地で採用されている『パーソナルバリアフリー基準』が、まず三重県内の主な観光地において正しく導入されたことは、今後の国のユニバーサルツーリズムに対応する素地として、非常に有意義な結果を得られた。(※観光庁のユニバーサルツーリズム政策には、パーソナルバリアフリー基準が織り込まれ済みである)

さらに、その象徴として、平成25年度6月に伊勢市で開催される「第3回バリアフリー観光全国フォーラム」において、三重県知事より「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」がなされることになった。当日は観光庁の担当課長も登壇者として出席される。本事業の象徴的な成果として、全国的に注目されることは間違いない。

伊賀上野地区

伊賀上野地区は、少し特異だが、個人専門員＋団体専門員(アイ・コラボレーション伊賀)という体制となった。個人に対してだけでなく、団体に調査依頼を投げかけ、団体から所属専門員に情報が流れるというシステムのため、情報の集約ができ大変ありがたかった。今後の活動においても、当NPOとアイ・コラボレーション双方に価値の高いネットワークが実現する。

バリアフリー調査を行なった際、「名張青蓮寺湖ぶどう狩り」調査において、車いすでも手の届く高さのぶどう棚づくりをしている農園や、車いす対応トイレが複数あった。これらに対して、地元の障がい者自身も情報がなく、「ぶどう狩りが車いすで出来るとは思っていなかった」と、感動する姿も見られた。

また、「赤目四十八滝」では、車いす利用者であっても、滝の涼しげな雰囲気が楽しめるポイントまでは走行可能であることを発見。観光地の魅力を発信できる手ごたえを感じた。



亀山地区

今年度より計画に追加。バリアフリー観光情報発信地域として勉強会の後、研修会を行った。亀山地区では昨年より「車いすレクダンス」のグループが盛んにバリアフリー調査を行っていたため、バリアフリーに興味のある人材は豊富である。そのため勉強会、研修会ともに、多くの参加が望めた。

また、調査にあたって、すでに地元で活躍する方々のため、施設や店舗に対しても顔なじみになっており、調査もスムーズに行うことができた。各施設への調査依頼などもすべて、現地の専門員が行った。

今後、しっかり学んでいただいたパーソナルバリアフリー基準をもとに、亀山のバリアフリー調査を進められそうである。

松阪地区

専門員の意識がとても高く、カメラ係、記録係など、各自得意な分野で自主的に活躍してくれた。ただ、障がい者の専門員が少なく、他地域の障がい当事者専門員に調査参加を依頼することもあった。地元松阪地区での障がい者開拓を行っていかねばならない。

調査時の発見として、「本居宣長記念館」においては、調査依頼をかけた当初は、段差があること、また地元車いす利用者からもかなりハード面において厳しい施設であるという報告を受けていたが、調査の結果、実は裏口にスロープがあり、そこから館内に入ることが可能ということがわかった。公表されていなくとも、障がい当事者が現場を訪れることで見つかるバリアフリー情報がある、ということが実証できた。

松阪地域は伊勢志摩に隣接するため、観光事業者の意識がとても高く、すでに個別の事業者より、バリアフリー調査やアドバイスの要請が始まっている。



志摩地区

伊勢志摩バリアフリースターセンターとして、伊勢・鳥羽・志摩の中で最も出遅れ感のある地域であるため、今回の事業で重点地区としてあげた。

専門員も13名集まったが、調査候補施設は数多く存在するものの、結局調査できた件数は5件と乏しかった。しかし、この地域で活動する専門員育成ができたため、今後の伊勢志摩地区の活動において大いに活躍してくれるものと期待している。

東紀州地区

専門員獲得が困難で、各施設等の協力もなかなか取りづらく、さらに当方からの距離が壁となり、調査が思惑どおりには進まなかった。熊野古道の調査も検討したが、やはり道がけわしいため、何か策を講じなければ車いす等での散策は厳しい。25年度にさらなる開拓を行う。



全般

施設調査時には、施設スタッフに必ず同行をお願いしている。それにより、施設独自の取り組みや姿勢、用意されている貸し出し物などを知ることができる。また、施設内を調査しながら、当方からのバリアフリーアドバイスを即時行える場合もあった。

調査全般において、普通に訪れているだけでは気づかないことがたくさんあり、専門員の方々も、地元でありながら知らずにいた情報を得られたことに、とても感動してくれた。

●課題

課題としては、当然ながら活動資金の確保である。伊勢市および鳥羽市においては、バリアフリー観光の重要性が、行政ならびに観光事業者にも認識されることで、バリアフリー観光化のための事業予算が生まれ、その事業を受けることによって、バリアフリー観光推進のための効果的かつ戦略的な事業を継続できる形になりつつある。この方法を、各地において実現させるためには、「集客実績」や「広報実績」などの実績を示すことしかない。

しかしながら、そのためにはいくらかの年月をかけた活動が必要であり、それまでの間、いかに事業を継続させながら実績を上げていくかが、当NPOの課題である。

各地行政には、当NPOから提案および働きかけを行う予定であるが、三重県においては観光振興の財源を既存の組織に回すだけでなく、例えば「観光客の増客に関する企画コンペ」など、具体的な成果を求めて評価をする事業委託予算に振り替え、既存の組織とともに、企業・NPOを含めたコンペ方式で募集していただきたい。そうすれば、財源の縮小にも対応でき、協働によるさらなる成果が得られると提案するものである。

尚、事業の継続は集客実績だけによるものではなく、専門員の育成スキルアップも重要な要素である。三重県全体を専門員によって繋ぐことで、三重県全体の観光地が点ではなく線や面でつながり、より強い観光集客力を持つことになり、バリアフリー観光の調査でスキルアップした専門員は、一般的なバリアフリー分野においてもアドバイス業務を行えるようになり、それによる収入も期待できる。

地方分権の社会において強い自立力を持つには、社会づくりに関わるスキルのあるNPOおよび県民(市民)が多いことはもちろんのことであるが、そのNPOや県民を持続的に使うことのできるシステムがあることが重要であろう。

<p>平成 25 年度以降の見通し</p>	<p>三重県の主要な観光地域におけるバリア情報およびバリアフリー情報が揃ったため、伊勢志摩バリアフリースターセンターは、三重県バリアフリースターセンターとしても稼動を始める。</p> <p>これによって三重県は日本一のバリアフリー観光県としての地位を持ったと考えてよく、当NPOはその維持と進化、そしてバリアフリー観光による集客の実現を確かなものとしたと考えている。</p> <p>尚、その為には、当NPOの事務局事業の活動拡大だけでなく、以下に挙げる内容が不可欠であり、当NPOはその実現を目指すものである。</p> <p>①三重県の観光政策に「日本一のバリアフリー観光県の維持」を入れていただく。 ②伊勢志摩以外の各地観光地における、「調査専門員」のスキルアップと活動の維持。 ③伊勢志摩以外の各地観光地における、「バリアフリー改修の指導」の開始。 ④全国への、三重県のバリアフリー観光のPR活動。 ⑤東紀州地区のバリアフリー観光開発の継続。 ⑥上記②～⑤の活動を実現するための資金の獲得。</p> <p>平成25年6月21日(金)に神宮会館大講堂(伊勢市)で行われる「バリアフリー観光全国フォーラム」において、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を知事が行う。また、そのフォーラムにおいても、三重県の取り組みをPRする。</p>
-----------------------	---

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

平成24年度に達成しようとする成果	①バリアフリー調査およびアドバイス活動 ②調査情報のデータ化とサイトへの公開 ③利用者からの相談受付および斡旋		
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	平成25年3月末の達成状況
	①勉強会	目標値(1地区)	現状(1地区)
	研修会	目標値(3地区)	現状(3地区)
	調査アドバイス	目標値(50地区)	現状(32地区)
	②サイト公開	目標値(50施設)	現状(32施設)
	③相談受付	目標値(30回)	現状(36回)
	成果指標の達成状況 調査、サイト情報公開の達成状況が64%と、目標に達することが出来なかった。しかしながら、2年間で65名もの専門員を増やす事が出来たのは、大きな宝と考えたい。 やはり、三重県広域となると、ツアーセンタースタッフだけでは土地勘がない。また各地域とのかかわりが少ない場合、バリアフリー視点での調査依頼においては最初の理解を得るまでの時間がかかりがちなど、地域に根付いた活動をしている専門員が多数いることは大変頼もしい。 調査件数達成よりも、今後この事業を継続していく上において「人材は宝」であるため、今回の事業でこれらの「宝」を得たことが大きい。 県内全域に対する相談受付についても、大々的に発表していない段階であるにもかかわらず、すでに松阪や北勢地域の問い合わせがあり、三重県全域の観光の魅力を再認識した。 専門員のみでの調査はまだ行うことができずにおり、ツアーセンタースタッフが最低1名は同行するようにしているが、25年度以降は専門員だけでも調査が行えるよう指導していく。		
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策 三重県健康福祉総務室に協力を依頼し行った、UDアドバイザーへのDMや声掛けが大変効果的で、それによりUDアドバイザーの方が多数勉強会・研修会に参加され、その後専門員として活躍してくれた。UDアドバイザーとしての知識を生かすことができずにいた方から、「やっと自分の居場所が見つかった」という言葉もいただいた。 バリアフリー調査の未達成があった原因としては、バリアフリー調査に同行するセンタースタッフの日程調整が難しかったことと、特に、東紀州においての当方からの距離や専門員数の問題があった。 縦に長い三重県特有の移動問題を上手く解決する方法として、センタースタッフが同行せず、専門員のみでの調査を試みたいが、「パーソナルバリアフリー基準をもとに調査する」、という強い意識づけの継続を怠ると、その後の調査に対する意識が低下してしまうため、今年度は未だ時期尚早と判断した。			
現状の自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		